賃金凍結が延命の鍵

日帝の地殻変動と対決せよ

さらぎ徳二

日帝の再編と今次春闘

経済危機の本質はなにか

今次春闘をめぐる政治・経済情勢の特徴を一言にしていうならば、日本帝国主義の政治委員会と独占資本が当面する不況から脱出するため、一体となって労働者階級に迫り、十一回にわたる春闘でつちかわれてきた労働者の戦闘的力量をここで一気に押えつけようとしていることである。

労働者階級にとっても今次春闘は、単なる十二回戦ではなく、日本労働者階級が一九四九年に直面したと同じくらい深刻な階級動向の転換局面としてあるのである。

日本独占資本の「労対部」たる日経連は、一月二十七日の常任理事会（工業倶楽部）で春闘に対する「五原則」を決定した。

①春闘相場は設定せず、個別資本の支配能力に応じた自己責任とする。

②赤字・無配会社は賃上げせず減配会社も自粛せよ。

③消費者物価の上昇は独占企業の責任ではない。卸売物価は安定している。

④賃金上昇→物価上昇の悪循環を断つ。

⑤経営者の団結を業界と地域と大中小間にひろげて春闘に対処する。

以上が独占資本の春闘五原則である。では日本独占資本が呉越するごとく日本帝国主義を一九六三年秋から襲っている不況はそれほど深刻なものか？　その性格は？　四九年の対決までに総資本と総労働の対決が迫るような情勢にあるのだろうか。

日帝の当面する不況の性格

日経連の諸井貫一（秩父セメント社長）や桜田武（通産省のカルテル指導を拒否した日清紡社長）は、みずからの政治委員会より現状を深刻に見ている。それゆえにこそ彼らは、日韓条約が「強行」採決された時に万歳を三唱したのである。強い政治権力の下に春闘を乗り切って安定成長への途へ逃げ込まねばならなかった。つまり日本帝国主義のメカニズムには米国製のガイドポストや英国製の所得政策などという お上品な脱出方法を採用しえないのである。

しかし、現局の深刻さを招いた一切の責任は日本独占資本にある。彼らはケインズ理論の日本版たる下村のアジティションを伴奏とし、十年にわたって民間設備投資を続けてきた。（日銀資料）

「投資を行なえば需要は拡大される。供給が多少オーバーしても独占価格を維持しつつ再び投資を続行すれば需要は増加する。金本位制崩壊後の管理通貨体制下の日本では物価上昇も問題ではない。ただ、労賃を生産性上昇のワク内に釘付けせよ。かくして世界資本主義の中にオドリ出る」というのが日本独占資本の意志であった。この意志を一示した設備投資の行き過ぎで原材料輸入が急増、国際収支がいちじるしく悪化し、これを一時的に補正するための金利引上げ政策がもたらしたリセッションであり、日本帝国主義の生産力が突き当った生産構造の矛盾に基くものではなかった。ゆえに個別資本の損益決算も連続三期不況が最高で四期目には好転してきた。

日本の労働者階級はこの波にのって総評の指導権の下で「西欧なみ賃金」をスローガンに、利潤の分け前をとる中で強くなってきたのである。そして文字どおり、労賃の上昇は生産性の上昇のワク内に止められていたのである。

生産性上昇率と労賃上昇率はつぎのとおりである。

一九五三年から七一年までの平均上昇率は、実に七・二%。同期米の三・三%、英の二・一%はおろか仏五・五%をはるかに上回っている。日本労働者の賃金上昇率は七・一%であり、賃金コストはマイナス〇・一%となっている。

日本独占資本は卸売物価を下げることができるにもかかわらず、地下カルテルで独占価格を維持し続けてきたのである。

だが、七〇%の他人資本で投資につぐ投資を行なってきた独占資本の背後に「利潤率低下の傾向」がしのびよっていた。

六〇年五%、六一年四・六%、六二年三・九%、六三年三・九%、六四年三・五%（大蔵省法人企業統計）

六四年秋、日本帝国主義の矛盾はついに露呈された。六四年九月期決算で独占資本の各企業は軒並欠損を発表、操業率を五〇～六〇%に落した。それでも彼らは独占価格を維持し「首切り」という表現をさけて「レイ・オフ」という一時帰休制で労働者に立ち向ってきたのである。

反動的階級均衡は終った!!

供給過剰の構造的不況――国民のだれの目にも事態ははっきりしてきた。会社を信頼して生産性向上に協力すれば必ず生産は倍よくなると信じ込んできた中年労働者層の前にも、操短・倒産・首切り・企業合同・そして何よりも物価の値上がりが立ちふさがってきた。

独占資本の利潤追求という階級的意志を「所得倍増」という幻想で国民全体の意志であるかのごとくみせかけてきた国家権力は、その政治基盤をゆすぶられかけてきた。

都議選・参院選における自民党の敗北は、さまざまな政治要因によってもたらされたものであるが経済的側面から見るならば、日本ブルジョアジーが自民党政権を媒介として国民に与えていた国家意志の幻想がまさまざと曝露され、階級的流動状況をもたらしたということがいえるであろう。

日本ブルジョアジーは、日本帝国主義の「反動的均衡状況」がゆらぐことによって動揺しかけた自民党を激励しつつ、彼らに「日韓国会の対決」を要求し、権力基盤の再確立を迫ったのだ。自民党はみずからを日本帝国主義の政治委員会の主軸とすべくわれわれ労働者階級を暴力的に弾圧し、国民に反革命宣伝を直接呼びかけることによって対決してきた。

彼らはついに公明党をも敵に回した。バラ色の生活を国民に約束した自民党は、その幻想性の効果が崩れると、それに代るべきイデオロギーを提起しえず、混乱せる国家意志の下に、つまり、文字どおり日本帝国主義としての「権力の意志」を国民的イデオロギーとして再確立し得ないまま六五年を終えたのである。

六五年度の経済白書は「財政政策・輸出ドライブ・金利引下げ」の三要因によって安定成長へ向うと述べたが、強力な政治権力が「労働者階級の戦闘力を圧殺し、賃金を凍結し、首切りを実行」しなければ、それはなしうるものではなかった。六五年、日韓の年といわれる六六年の階級闘争とはかかる性格のものであった。こうして日本ブルジョアジーの前には、GNP成長率二%という成果が残ったのである。この数字は世界資本主義の患者として外貨支援のカンフルを注射され絶対安静をしいられる英帝国主義の約二%と肩を並べるものである。

展望の喪失から弾圧の権力へ！

こうして日本独占資本は六六年を迎え、春闘を「経営者の春闘」として闘かおうとしているのである。

日韓国会で強化された政治権力・武力装置を軸に、経営者も「春闘」に駒を進め、生産性向上のワク内で育ってきた日本労働者階級の力量を一気に封殺してしまおうとねらっている。

これが日本帝国主義の春闘における至上命令なのである。

なぜなら、成長率二%では日本帝国主義はジリ貧に追い込まれるからだ。もう一度、生産力を何とか上げて世界資本主義の機構に地歩を築いておかなければ、日本帝国主義の将来の存命にかかわるまた当面の階級的流動状況さえ乗り切ることが困難だからである。

金利を引下げれば、欧米の高金利傾向とドル防衛にぶつかり、二〇億ドル近い外貨が引揚げられ、これを埋めるための輸出ドライブもたかだか操業率維持をもたらすのである。六五年の輸出額八〇億ドルはGNP二八兆円の一〇%強であり、好調であるが、上昇率は二〇%である。つまり総需要としては二%の上昇ということになる。頼りとする日ノ貿易も輸出入総額五億円程度で六四年をピークとして六五年以降低下傾向にある。

日本帝国主義がとりうる途は――

国内には赤字財政・公債発行による国民・労働者の収奪・賃金凍結・首切り合理化によるダンピング体制の確立である。

そして国際的には日韓を踏み板としてインドネシヤ、オーストラリヤ、インドとともに貧しい東洋のフランチャイズを固めつつ、アメリカ等々へのダンピングをつづける以外にないだろう。

国際的侵略路線を歩むにしろ、何よりも日帝のなすべきことは、直接的には生産力の増強であり、そのための合理化。そのための首切り・賃金凍結である。間接的にはインフレ・物価引上げによる労働者の収奪である。

恐るべきインフレ危機

公債が発行されなくとも、政府によるインフレが到来しなくともすでに労働者階級の労賃の価値を決める「消費者物価」はグングン上昇しわれわれの生活は根底からおびやかされている。

第二次大戦前は鉄鋼・セメント・石炭等・重工業独占を中心にした産業（主に生産手段部門）に独占が形成されていたが、戦後の成長期には耐久消費財の自動車・弱電・建設から食品等に至る労働者階級の労賃を決定づける部門まで独占は浸透し、管理価格制をとってきた。生産性向上で価値低下→価格下落→労賃安定という産業資本主義時代のメカニズムは独占によってネジまげられた。

こうした段階では組織労働者が力をもってみずからの労賃価格を引上げることは全く正当な要求である。

総理府統計局が一月二十八日に発表した六五年（一～十二月）全都市消費者物価の動きによると、総合物価指数は七・六%であった。総合物価指数七・六を一〇〇とする寄与率のうち食料品が六一%を占めることは注目される。GNPの成長率が二%で、定期預金の一年の利子が五・五%の六五年に、消費者物価は官庁統計でさえ七・六%上昇している。今年（六六年）に入って一月一日、このおめでた き元旦からお米代が約一割上昇、二十日からは地下鉄はじめ私鉄が値上げをした。都の水道料金は世銀からの借金路線が行詰ったため三五・四%で実施に入り都債を発行する予定である。国鉄運賃は国会審議の過程とからんでくるが、ほぼ三一・二%と落つくようだ。運賃上昇は魚菜の値上げをまねくだろう。首都の労働者の前に、全国の労働者階級の前に、物価上昇は立ちはだかっている。われわれはこの春闘でこの壁を突破しておかなければ、国債発行が招く、おそるべき消費者物価の上昇と実質賃金の下落の前に、生存権さえうばわれるであろう。

独占資本の代表者桜田武がいうように、公共料金や消費者物価の値上がりに独占資本は関係がないのだろうか。否である。望むべくもないが仮に彼等が高度成長の過程で価格を下げ最大限利潤の追求を放棄しておれば、中小企業や商店の商品も下落しているはずである。このからくりについてふれる暇はないが強調すべきは牛乳、ラーメン、製粉に至る消費資料部門まで独占が侵出していることである。そしてそのあおりをくった日本的零細企業までが業種ごとにカルテルを結んで管理価格上昇を計ったり、風呂屋、クリーニング屋までが、自民党の足下をみて「値上げ圧力」をかけているのである。

昨年の都議選と参院選での票の動きの底にこうした社会メカニズムがあるのである。

帝国主義の支柱、独占の政治委員会としての自民党も、現在の、「中選挙区制」では、風呂屋、クリーニング等の中間層の票を必要としているのである。自民党の政治基盤がかくあればこそ、桜田や諸井のごとく「関係ない」とは突っぱねられず、中間層部分の要求を入れて物価の値上げを認め、労働者の賃上げに敵対させようとしているのである。

自民党が自分の片足を冷たくすれば、その片足は胴を離れて公明党へ滑ってゆくのである。小選挙区制をめぐる「自民と公明の対立」の物質的基礎も「公明と共産の野合」の物質的基礎もここにあるのである。

一昨年四・一七ストで日共がとった態度は、国民との連帯であり連帯のためのスト中止であった。日共の民民路線は日本帝国主義の社会各層の対立的要求を仲よくさせようというものである。主要矛盾、米帝との矛盾に統一するために。

われわれは共産党のように風呂屋や牛乳の値上げに賛成したり、風呂屋の気嫌をうかがって賃上げストを中止する必要はない。高度成長の幻想の中に共に包まれた時代は終った。われわれは他各層の心配をする必要なく大胆に闘いに決起すべきである。

更に公債が発行されれば物価上昇は必至である。今年度七千三百億円の公債では、現在の供給力過剰「需給ギャップ三兆円」はうめることは出来ないであろう。したがって政府は明年度から公債を増額するだろう。一応の政府の予定は六七年から七千億一兆円程度といわれている。一たんすべり出した公債政策は歯止めが効かぬというのが常識である。敵も味方も動き出した歯車がインフレへ向うと見ている。

第二次大戦へ突入した日本帝国主義も、大恐慌克服の手段として昭和七年から七千億一兆円程度（高橋財政）インフレ政策をとった。昭和十一年二月二十六日クーデターを境として日本帝国主義権力はファシズムへの転化を完了した。公債財政は軍事政権による軍事インフレ経済の基礎と、なったのである。

佐藤内閣が開始した公債政策も現時点のみを見るならば、これを単純に軍事インフレ→ファシズムへの途と位置づけることは誤りだが、よし、福田蔵相の言うごとく国鉄と電々を主軸に、道路・住宅、世界博を跛車として運営する日本資本主義がGNP計算で六%の安定成長をとげたにせよ、めぐみをさずかるのは重工業独占体である。これに便乗した軽工業独占体も管理価格を一方的につりあげるから、もしわれわれ組織労働者が闘わねば賃金凍結と実質賃金の切り下げの苦境に追いこまれるであろう。そして、市民とか庶民とかいわれている中小零細層は、この安定成長という名のインフレの波にのみこまれてゆくだろう。

われわれが闘い抜いて賃金を上昇させれば彼ら敵陣営はまたも激しいインフレをもって応えてくるだろう。彼らは五兆の公債を発行するといっている（池田派の下村は向う十年間続けて一兆円づつ発行すべきと圧力をかけている）が日本帝国主義にも一つの天井がある。それは一ドル三六〇円の天井である。

【以下 次頁へつづく】

先駆
66・2・5
第14号
「烽火」「赤旗」改題
通号72号
1部　20円
25号分 400円（〒共）
先駆社
東京本社　東京都千代田区神田駿河台3の2
東京ビル内（251）7213
大阪支社　類焼のため、当分は東京支社へ
京都支社　京都市左京区下鴨宮崎町
振替　東京64937
編集発行人　正木真一

すべての工場、地域、学園に、共産主義者同盟を組織せよ！

共産主義者同盟統一委員会

転回点に立つ労働運動

激化する資本攻勢に抗し
戦列の階級的強化に全力を

佐々木和雄

Ⅰ、はじめに

ここ一、二年、左右をとわず、〝日本労働運動の転機〟がさけばれている。

だが「転機」とは何か――転機論の繁忙さにも拘らず、あまり明確ではない。個々の現象は指摘されてもそれらが関連性と論理性をもって分析・把握されていないのである。で、以下、われわれは、日本労働運動を、その全体性において把握し、その転機の内容を解明しよう。

Ⅱ、太田・岩井の登場と日本資本主義

日本におけるプロレタリアート人口は、およそ二千五百万人といわれ、そのうち、組織されているもの一千万人であり、この一千万人の内訳は、総評四二一万人、同盟一四七万人、その他、となっている。したがって、日本労働運動の把握は、まず何よりも、総評のとりわけ、そのリーダーシップを握っている太田、岩井ラインの把握からはじめられなければならないであろう。

太田・岩井は、すでに一一年間総評のリーダーシップをにぎっているのであるが、一九五五年、太田、岩井が、高野に勝利した要因は一体、何であったのだろうか。

それは、基本的には、つぎの二点に集約される、すなわち

第一には、日本資本主義の高度成長への移行である。

ドッジ政策、朝鮮特需で再生産構造を整備拡充した日本ブルジョアジーは、五一年には、鉄鋼第一次五ケ年計画、五二年には、電源開発五ケ年計画をうちだし、五五年二月には、日本生産性本部を発足させ以降俗にいう「神武景気」「岩戸景気」へと高度成長に移行していったのであった。そして、かかる日本資本主義の高度成長への移行は、労働者階級、とりわけ大企業本工内部に、ようやく体制内的思考を自然発生的にうみだし太田・岩井は、まさしく、かかる層を基盤として登場したのであった。

さらに第二に太田岩井の勝利の要因として、われわれは、五〇年代前半における民間大手労働運動の敗北を指摘しなければならない。

産別に対する第二組合として結成された総評は、当初は、文字通りの「御用組合」であったものの、その後、たちまち下部の戦闘性にひきづられて〝ニワトリからアヒル〟に転化し諸闘争をおしすすめたのではあるが、結局は、資本に各個撃破されていったのであった。即ち、五二年電産の敗北、五三年日産の敗北、五四年尼鋼、日鋼室蘭の敗北がそれであり、五五年当時すでに民間大手組合は、ブルジョアジーの制覇するところとなっていたのである。

太田、岩井は、このように民間大手等主力部隊の敗北と、日本資本主義の高度成長への移行を要因として登場したのであるが、しかし彼らの路線は、高野に対する単なる右翼路線ではなかった。むしろその高野批判には、地域闘争方式に対する産業別全国闘争論の対置や、賃闘軽視批判等々、正当性をもった部分もあったのであり、かかる高野の誤謬が、太田岩井のヘゲモニー確立を速めたのであった。

Ⅲ　太田、岩井ラインの特質

それでは、高野にかわって登場した太田岩井ラインとは、どのようなものか――それは、次のような特質をもったものとして把握されるであろう。

そもそも、太田は〝政治よりもゼニの話をしろ〟という声にのっかり、高野を攻撃したのであるが太田の労働運動観とは、〝政治は政党に、組合は経済を〟というものであり、われわれは、彼らの特質の第一として、この経済主義をあげねばならない。

しかし、太田は、自らの路線を「日本的労働組合主義」と呼んでいるように、単純な労働組合主義ではない。つまり、田口富久治がいうように、太田は「極めて特異な性格」の「現実主義」をもっており、彼はプロレタリアートの左翼部分をも包含するために太田ラッパなる政治姿勢を示し、自らの安定をはかるのである（警職法闘争、安保闘争における民同を想起されたし）

ところで、第二に太田岩井ラインを一口に、経済主義といってもその内容は、賃闘一本であって、賃率、労働強度、労働時間の三面にわたる全面的なものではない。いな、彼らは、賃率（賃闘）と、労働強化・時間管理（合理化）の交換をしてきたのである。すなわち、彼らの賃闘とは、資本の生産性向上とのアベックなのだ。ただ太田岩井は、同盟幹部とは異なりかかるアベック的賃闘すら、〝闘いの姿勢〟によってしかかちとられないとして、一定の闘争態勢をかまえ、その上にたって、資本とのギブアンドテイクを行う。つまり、一定程度の賃上げで幹部としての地位はまもられ、一方、資本も賃上げでなくしたものを職場支配、合理化でとり返す、というわけだ。しかも、太田岩井は、かかるギブアンドテイクで資本の職場支配を招来させておきながらも、今度は、その職場支配に対する大衆の不満を、次の賃闘の闘争態勢のバネにし、その強固な戦闘性をもって、資本とうかつの材料にし新たなギブアンドテイクを行うのである。

さて、太田岩井ラインの特質の第三は、そのモノトリ主義的性格である。

太田岩井ラインとは、結局のところ春闘（賃闘）だが、その賃闘も彼らにあっては、それを搾取関係バクロの一契機として、とらえられるのではなく、単なるモノトリ闘争としてすすめられるのである。

太田岩井は、近年「ヨーロッパなみ云々」を盛んに口にするが、これは、単に賃率におけるそれを目ざすというものではなく、基本的に、組合体質におけるヨーロッパ化を是とする志向の表明なのである。

次に、太田岩井ラインの特質の第四として、われわれは、その大企業本工運動的性格を指摘しなければならない。

太田岩井は、毎年、口先では、中小零細労働者の組織化をいうけれども、この十一年間は、これら低辺労働者の切捨ての十一年間であった。実際、彼らは、独占資本の下請労働者の悪らつな搾取・収奪や独占資本が社外工に強要している劣悪な労働条件に対して、闘うよりは黙認し、むしろ、かかる強蕃強搾による会社の成長が彼ら本工の賃上げにもつながるとより考え、下請社外工の組織化の姿勢を示さないのだ。

Ⅳ、「太田岩井」十一年の結果

ところで、上述のような性質をもつ太田岩井の一一年間の集積は総評労働運動にどのような結果をもたらしたであろうか。

その第一は、職場における資本の勝利である。

賃上げと合理化の交換取引の十一年間は、資本の職場支配を十年前に比して、飛躍的に強化させ組合員大衆をして耐えがたき状況においてこみつつある。とりわけ、民間大手における職務給、作業長制度獣認は、資本と「組合」との交換のバランスシートを大きく資本の側に傾かせることになってしまった。今や、民間大手では、現場労働者は、資本と「組合」の二重の支配に苦吟させられている。

第二に、この十一年間の集積は組合組織の空洞化、官僚化を結果させている。

賃上げと合理化のギブアンドテイク路線が、職場における資本支配を許し、組合の「領域」を徐々に組合室内においてめていくことになったのであるが、それのみならず、民間の賃闘が、それを契機に階級的覚醒をうながしていくというものではなく、モノトリに終始したが故に、組合は、その内実を空洞化させていったのである。そもそも、組織の強弱は、その機構のアレコレによるのではなく、構成員の意識の深度によるのであって、モノトリ主義路線は、形骸化させてしまっているのである。同時に、かかる組織危機を認識しその克服をめざして機構の整備強化をめざすのであるが、それは所せん危機のとりつくろいにすぎず組合の空洞化は、すすんできたのである。

以上、われわれは民同の危機を考察してきたのであるが、より具体的には、この危機の進行は不均等性をもって進行しており、さらに、中小零細および同盟をも含めた日本労働運動の全体は、日本資本主義の二重構造と脆弱性に規定されて、重層性をもった一つの流れを形成している。そこで、いよいよ、(イ)民同の一般論から具体的把握へ(ロ)総評民同を中心にしながらその両翼をなしている中小零細および同盟の把握へ論を進めたい。

Ⅴ、危機の重層的進行

民同は、大きく民間の民同と公労協の民同に区別されるが、総評の右傾化の先端を切っているのは鉄鋼等民間大手の民同である。

民間大手は、基本的には、五五年でろすでに資本に屈服させられており、以降一一年間、完全にかいならされ、とくに安保以降、ケネディライシャワー路線の影響もうけて、われわれが一般的に考察してきた特質と危機を典型的に示している。いわば、資本のこの一一年間の布石が、着実にみのった観を呈しているのだ。そして、今や「民同」を「脱皮」（?!）して中立労連系大手との提携のもとIMF・JC（国際金属労連日本協議会）を結成し、太田の「日本的労働組合主義」を排して純然たる「労働組合主義」への道をつきすすみつつある。

すでにIMF・JCは、鉄鋼、造船、自動車、電機等、基幹産業労働表を糾合し、総評、同盟につぐ第三勢力にのしあがりつつあるが、彼らの理念とするところは、一体、なんであろうか?

彼らは要するに、組合を生産性協力、賃闘一本の「労働力商品販売株式会社」と位置づけ、それ以上のものにすることを決して追求せず、組合を体制内的組織として市民社会に定着させようというわけである。

太田岩井も、基本的には、かかる立場であるが、ただ彼らの場合その現実主義から、一定の左翼ポーズをとるが、ここでは、むきだしの欧米的体質がはっきりと志向され、一九〇七年、第二インターのシュトットガルト大会で提議採択されたような古典的労働組合論は完全に放棄されるに至ったのである。

だが、日本資本主義の脆弱性は結局のところ、かかる欧米型労組（純粋モノトリ主義）を育てることはできないであろう。米英のような大帝国とはちがって、日本では、ブルジョアジーも労働官僚も、〝経済〟（アメ）ではなく、〝政治〟（ムチ）においてしか、プロレタリアートを、そのくびきにとどめておくことはできない。

一方、民同のもう一方をなすところの公労協労働運動はどうだろうか。

ここでは、太田岩井の「日本的労働組合主義」が未だオーソドックスな(?!)形で存在している。ずなわち

(イ)公労協労働者の低賃金(ロ)教育水準の他に比しての相対的高さ(ハ)それに相手が政府独占企業であるが故に企業競争・企業意識もなく、民間よりも職場支配がゆるくかかる(イ)(ロ)(ハ)が、公労協労働運動に一定の戦闘性をもたらし、それが、民同の老化（自己帰結としての危機）をおしとどめている。公労協では、いまだ、当局の職場支配は、確立されておらず、当局はむしろ、太田岩井批判の宝樹・笠原等IMF・JCと行合した日除自由労連グループに、その職場支配を代位させようとしている。

だが、宝樹・笠原の陰謀は、直観的に成功する余地は今のところ存在せず公労協労働運動は(イ)日本資本主義構造における公共企業体の位置の重要性（ロ）及び、一般公労協労働者のもつ一定の戦闘性から、依然、日本労働運動の中心であり、また、日本労働運動の右傾化をくいとめるテコでなければならない。

さて、このような民間大手、公労協の〝大企業本工的性格〟をもった運動の対比をなすものとしていわば、日本資本主義の二重構造に規定されて中小零細労働運動が存在している。

だが既述の通り、太田岩井は、かかる低辺部分を切りすて、もっぱら大企業本工に依拠した運動をしてきたにすぎず、階級戦線の二重構造を主体的にどう克服していくのかという姿勢は、もちあわせてはいなかった。ただ、今までの場合、日本資本主義が好況を謳歌していたものだから、中小零細のプロレタリアートは見すてられても、労働力ひっ迫と大企業本工の賃闘の余波で、少しは、生活をレベルアップされてきた。

しかし、不況に突入しつつある現在、総評民同の大企業本工運動的性格は、日本労働運動の二分的対立の誘い水にすらなるだろう。

ところで、日本共産党は、総評民同とは、異なり、低辺中小零細労働者の組織化を精力的に行なっている。だが、彼らの場合、中小零細業主を、同志であると規定することによって、中小零細プロレタリアートに生産点闘争を放棄させプロレタリアートのウツ積したエネルギーを地域街頭闘争や基地めぐりに、放出させてしまっている。

われわれは、中小零細企業において、オヤジを同志と規定するのでもなく、また企業内的闘いに猛進して共倒れにのみおわってはならない。われわれの立場とは、中小零細プロレタリアートと大企業本工との闘う連帯の追求であり、その連帯でもって一切の資本との対決をおしすすめていくことでなければならない。

【一頁よりつづく】

日帝の地殻変動・集中合併はすすむ

ケインズ理論の後継者がうちたてる赤字財政→投資→需要喚起、成長というシエーマは、アメリカ帝国主義のような貿易依存度の少さい（GNP比一・二%）国を土台として出来あがっている。ケインズの故国英帝国主義などはこの理論を一度採用するとたちまち国際収支は赤字となり成長は停止せざるを得なくなる。ストップ・アンド・ゴーというのがそれである。だがそれは金の裏付を持つ国際通貨〝を国民通貨としてもっているからだという説もあるが、日本帝国主義においても無制限に物価の上昇をつづけるわけにはいかぬのである。

自由化→国際通商戦こそは国内独占価格を崩す最も大きな要因である。

国内政策としてのインフレと国際経済拡大策としての自由化は真向から対立する。インフレによってもなお、卸売物価（輸価出格）が安定しうる条件がないかぎり。

これをみたす条件は――

①自由化を中止して二重価格制をとり、外国商品が日本独占の価格を崩さないようにすること。これにはOECDやIMFからの圧力をハネ返す自立性を確立しなければならないのである。

②第二の途は、労働者のテッテイした弾圧によって賃金を凍結しその上で利潤を得つつダンピングを行うことである。この場合は労働者の賃金を長期にわたって押えることが出来るかどうかにかかっている。

この二つの条件が満たされない場合には、日本帝国主義は一ドル三六〇円の規定をかなぐりすてて、ダンピングに突入しなくてはならないのである。こうなればIMF体制の崩壊である。このような矛盾激化に突入する以前に、日本帝国主義は、先に示した②の途、労働者階級のテッテイした弾圧強化の途をまず選ぶのである。

だが、それと併行して同時に、自由化を放棄して一気にブロック化に進めない以上、外では日韓などのなし崩しのブロック化を準備東南アジア外相会議とアジア銀行を基点にブロック化の伏線を敷きつつ、一方国内的には国際通商戦に本格的に耐えうるように、テッテイした企業合同の道を、労働者階級の弾圧と共に実行するのだろう。

この独占資本の集中合併は、一九六五年を転機とする世界資本主義の転換局面の軸と軌を一にする日本帝国主義の矛盾の表われである。ケインズ理論によって推進してきた「民間設備投資主導型」資本蓄積の結果が、今度はインフレ政策の助けをかりなければならなくなっている時、自由化の波が日本資本主義の土壌を洗っているのである。独占と独占の合併は日本独占体の「地すべり」である。

旧財閥系の大銀行を頭とする大企業の利益集団が、各集団ごとに新産業に投資をして成長してきた戦後日本帝国主義が、今文字どおりの帝国主義として自己確立をとげるための地殻変動なのである。

日本帝国主義の再生産構造変化に注目せよ

日本独占体は、いくつかの旧財閥系の市中銀行を頭に、それぞれ財閥解体後再編成された。各利益集団は、頭としての市中銀行から資金を引き出し他八七〇%自己三〇%の資本構成でそれぞれ、同様な新規産業をおこした。市中銀行は日銀から資金を引出す仕組みになっていた。この構造に行詰りがきて、今度は国家が独占のために市場を公債でつくり出さなくてはならないのである。しかも大量生産に照応する大市場を。

日銀・各市中銀・各旧財閥系利益集団・各新規産業投資というメカニズムが行詰ったのである。通産省は強力なカルテル指導を行い独占価格を下げないようにして、各独占集団間の派閥解消をめざし集団のちがう同系産業の合併集中を推進させている。こうしないと日本の独占体は世界資本主義の矛盾に対応出来ない。故に現在の集中合併と合理化は、戦後過程につづく「財閥再編成」とは全くその性格を異にする。独占の地殻変動とはこの意味である。ここにも国家による市場創造が必要とされる理由がある。大規模化された企業には韓国という国単位のスケールの大きな市場が欲しくなるのである。現在の日帝の実力からみて、国際通商戦で勝ち抜いて得た国際通貨を援助として与える「南北問題」方式はとりにくいが、日韓植民地方式のように円で援助することは、公債インフレ政策によって可能となる。ここに日帝のなしくづし円ブロック政策と国家による独占のための市場創造との表裏の関係がある。日帝が直面する再生産構造の矛盾はかかるものであるここから労働者階級攻撃が要請されてくるのである。

この鳴動する地殻変動が、ドライステイックな階級的激動をともなってわれわれ労働者階級におそってくることは、かの三菱長船の組合分裂の過程をみれば歴然としている。

この鳴動する日本独占資本と政治委員会の最初の攻撃が今次春闘なのである。

これが戦後日本帝国主義の資本蓄積がわれわれ労働者階級の生活に及ぼすところの状況である。

われわれが今次春闘をネバリ強く闘い抜き、強固な戦略部隊建設に猛進せねば、敵はこの鳴動の中から更に強固な独占体として立直り、「小選挙区制」を押し通し日帝のドゴール体制化の完了をいそぐだろう。